



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月1日

上場会社名 株式会社トリドール

上場取引所 東

コード番号 3397 URL <http://www.toridoll.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗田 貴也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 奥田 恭久

TEL 078-200-3430

四半期報告書提出予定日 平成23年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	14,170	—	1,716	—	1,644	—	823	—
23年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 829百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期第1四半期	4,200.21		4,197.00	
23年3月期第1四半期	—		—	

(注)平成23年3月期第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	
24年3月期第1四半期	35,758		9,854		27.1	
23年3月期	31,718		9,456		29.4	

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 9,698百万円 23年3月期 9,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
23年3月期	—	0.00	—	2,300.00	2,300.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		0.00	—	11.50	11.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成23年5月31日開催の取締役会において、平成23年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき、200株の割合で株式分割することを決議しております。そのため、平成24年3月期(予想)の年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	29,300	—	2,770	—	2,610	—	1,160	—	5,913.23
通期	60,200	23.3	5,690	19.5	5,370	17.6	2,280	12.9	58.11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成23年3月期第2四半期は、連結子会社の第2四半期会計期間に係る損益計算書が存在しないため、四半期連結貸借対照表のみを作成しております。そのため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

平成23年5月31日開催の取締役会において、平成23年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき、200株の割合で株式分割することを決議しております。そのため、平成24年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮して記載しております(当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出)。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	196,170 株	23年3月期	196,170 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	— 株	23年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	196,170 株	23年3月期1Q	196,170 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成23年3月期第2四半期は、連結子会社の第2四半期会計期間に係る損益計算書が存在しないため、四半期連結貸借対照表のみを作成しております。そのため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(その他特記事項)

・平成23年5月31日公表の「株式分割、単元株制度の採用および定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、当社は平成23年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき、200株の割合で株式分割を予定しております。これに伴い、平成24年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益は、株式分割後の株式数を前提に算出しております。

- ・株式分割前の当社発行済株式総数 196,170株
- ・今回の分割により増加する株式数 39,037,830株
- ・株式分割後の当社発行済株式総数 39,234,000株

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 前年同四半期に係る財務諸表	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、平成23年3月期第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間の記載は行っておりません。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から、その後のサプライチェーンの復旧や復興需要等による内需の下支えにより緩やかな回復基調がみられたものの、原発事故等に伴う電力供給不足や円高等の影響により、景気の見通しは依然として不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましても、雇用情勢の悪化懸念等により消費者の節約志向が依然として強く、デフレ傾向を背景に低価格競争が激しさを増すなど、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループでは、主力業態であります「丸亀製麺」に経営資源を集中し、継続して新規出店に取り組んでまいりました。「丸亀製麺」においては、「できたて」「手づくり」へのこだわりと、オープンキッチンによる「臨場感」あふれる演出により、高付加価値商品を提供しながらも客単価500円という値頃感ある価格を実現しました。また、全国規模での販促を実施し、新規顧客の取り込みやリピーター確保に注力したことにより、多くのお客様の支持を得て成長を遂げてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高141億70百万円、営業利益17億16百万円、経常利益16億44百万円、四半期純利益は8億23百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

丸亀製麺（セルフうどん業態）では、引き続き経営資源を集中させ、当第1四半期連結累計期間では、ロードサイド30店舗、ショッピングセンター内4店舗の計34店舗を出店したことにより、当第1四半期累計期間末の営業店舗数が482店舗となり、売上高は127億30百万円となりました。

とりどーる（焼き鳥ファミリーダイニング業態）では、当第1四半期連結累計期間での店舗の増減はなく、当第1四半期連結累計期間末の営業店舗数が22店舗となり、売上高は6億73百万円となりました。

丸醬屋（ラーメン業態）では、当第1四半期連結累計期間では2店舗を閉店したことにより、当第1四半期連結累計期間末の営業店舗数が22店舗となり、売上高は3億55百万円となりました。

長田本庄軒（焼そば業態）では、当第1四半期連結累計期間では1店舗を閉店し、新たに2店舗を出店したことにより、当第1四半期累計期間末の営業店舗数が15店舗となり、売上高は2億39百万円となりました。

その他では、当第1四半期連結累計期間では1店舗を閉店し、新たに1店舗を出店したことにより、当第1四半期連結累計期間末の営業店舗数が11店舗となり、売上高は1億71百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ40億39百万円増加し、357億58百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ27億33百万円増加し、88億55百万円となりました。これは主に新規出店による売上金収入の増加や借入による資金調達により、現金及び預金が増加したことによるものです。

固定資産につきましては、有形固定資産が前連結会計年度末に比べ10億58百万円増加し、180億60百万円となりました。これは主に新規出店に係わる設備投資によるものです。投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ2億54百万円増加し、86億46百万円となりました。これは主に新規出店に係わる敷金及び保証金、建設協力金等の増加によるものです。

(負債・純資産)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ36億41百万円増加し、259億4百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

長期借入金（1年内返済予定を含む）の合計額が前連結会計年度末に比べ32億90百万円増加し、162億22百万円となりました。これは主に積極的な設備投資のための資金調達によるものです。また、リース債務（1年内返済予定を含む）の合計額が前連結会計年度末に比べ1億23百万円増加し、31億21百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3億98百万円増加し、98億54百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、主に新規出店にかかる設備投資等のため、投資活動に使用する資金を、営業活動により獲得及び財務活動により調達したことにより、72億4百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、17億15百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を16億25百万円、減価償却費を7億83百万円計上した一方で、法人税等の支払額が10億4百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、18億65百万円となりました。これは主に新規出店に伴い、有形固定資産の取得による支出が15億89百万円、敷金及び保証金の差入による支出が1億21百万円及び建設協力金の支払による支出が1億94百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、27億89百万円となりました。これは主に長期借入金による収入が50億円あった一方で、借入金の返済による支出が17億9百万円、配当金の支払が4億51百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年5月10日に公表しました「平成23年3月期決算短信」における連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,560	7,204
営業未収入金	767	815
原材料及び貯蔵品	111	108
繰延税金資産	222	143
その他	459	583
流動資産合計	6,121	8,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,701	12,731
工具、器具及び備品(純額)	1,993	2,204
リース資産(純額)	2,681	2,785
その他(純額)	625	339
有形固定資産合計	17,002	18,060
無形固定資産	202	195
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,128	3,232
建設協力金	3,994	4,095
繰延税金資産	495	505
その他	801	841
貸倒引当金	△28	△27
投資その他の資産合計	8,392	8,646
固定資産合計	25,597	26,903
資産合計	31,718	35,758
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,224	1,310
1年内返済予定の長期借入金	4,380	4,746
リース債務	171	178
未払法人税等	1,069	764
引当金	191	108
その他	3,331	3,836
流動負債合計	10,369	10,944
固定負債		
長期借入金	8,550	11,475
リース債務	2,826	2,943
資産除去債務	436	467
その他	79	73
固定負債合計	11,893	14,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債合計	22,262	25,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,318	1,318
資本剰余金	1,375	1,375
利益剰余金	6,634	7,007
株主資本合計	9,328	9,701
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△8	△2
その他の包括利益累計額合計	△8	△2
新株予約権	135	155
純資産合計	9,456	9,854
負債純資産合計	31,718	35,758

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	14,170
売上原価	3,560
売上総利益	10,609
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	8,893
営業利益	1,716
営業外収益	
受取利息	19
その他	12
営業外収益合計	32
営業外費用	
支払利息	83
その他	20
営業外費用合計	103
経常利益	1,644
特別損失	
減損損失	19
特別損失合計	19
税金等調整前四半期純利益	1,625
法人税、住民税及び事業税	731
法人税等調整額	69
法人税等合計	801
少数株主損益調整前四半期純利益	823
四半期純利益	823

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益		823
その他の包括利益		
為替換算調整勘定		5
その他の包括利益合計		5
四半期包括利益		829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		829

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,625
減価償却費	783
減損損失	19
株式報酬費用	19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△83
受取利息	△19
支払利息	83
売上債権の増減額(△は増加)	△47
たな卸資産の増減額(△は増加)	3
仕入債務の増減額(△は減少)	86
未払消費税等の増減額(△は減少)	△66
未払金の増減額(△は減少)	361
未払費用の増減額(△は減少)	101
その他	△43
小計	2,821
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△84
災害損失の支払額	△17
法人税等の支払額	△1,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,589
無形固定資産の取得による支出	△17
敷金及び保証金の差入による支出	△121
敷金及び保証金の回収による収入	7
建設協力金の支払による支出	△194
建設協力金の回収による収入	72
その他	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	5,000
長期借入金の返済による支出	△1,709
リース債務の返済による支出	△50
配当金の支払額	△451
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,644
現金及び現金同等物の期首残高	4,560
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,204

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 前年同四半期に係る財務諸表等

平成23年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期に係る四半期連結財務諸表は作成しておりませんが、参考までに提出会社における四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

① 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	11,306
売上原価	2,786
売上総利益	8,519
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	7,257
営業利益	1,262
営業外収益	
受取利息	15
受取配当金	0
受取地代家賃	2
その他	15
営業外収益合計	32
営業外費用	
支払利息	67
貸倒引当金繰入額	29
その他	4
営業外費用合計	101
経常利益	1,193
特別損失	
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1
減損損失	34
少額減価償却資産償却	248
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92
特別損失合計	376
税引前四半期純利益	816
法人税、住民税及び事業税	470
法人税等調整額	△61
法人税等合計	409
四半期純利益	407

② 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	816
減価償却費	611
減損損失	34
少額減価償却資産償却	248
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92
株式報酬費用	20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29
賞与引当金の増減額(△は減少)	△53
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△15
受取利息及び受取配当金	△15
支払利息及び社債利息	67
売上債権の増減額(△は増加)	91
たな卸資産の増減額(△は増加)	1
仕入債務の増減額(△は減少)	△38
その他	52
小計	1,944
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△70
法人税等の支払額	△1,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	336
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,146
無形固定資産の取得による支出	△80
敷金及び保証金の差入による支出	△129
敷金及び保証金の回収による収入	23
建設協力金の支払による支出	△532
建設協力金の回収による収入	55
その他	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,000
短期借入金の返済による支出	△1,000
長期借入れによる収入	3,000
長期借入金の返済による支出	△780
社債の償還による支出	△240
リース債務の返済による支出	△38
配当金の支払額	△451
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,489
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1
現金及び現金同等物の期首残高	4,662
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,660